

F-18 家族勞働力と野菜経営の限界

農林省農技研 満永光子

目的 野菜の生産は著しく近代化し、作目によつては作付面積が増大し、供給量と急速に増加している。これは食料消費パターンの変化が、野菜の生産構造を変化させていることを示すものである。しかし、野菜価格の高騰は、消費者物価の高騰と関連し重要な問題を提起しており、生産構造を解明することは、価格安定という観点から極めて緊急の課題である。従つて、この問題を土地、資本、労働という経営の三要素のうち、特に労働要因を中心に検討し、今後における経営発展の可能性を明らかにする。

方法 野菜のなかで問題の多い露地野菜について、先進地である長野、熊本＝葉菜類、岡山、茨城、千葉＝根菜類について実態調査を行った。さらに農業協同組合、地域農業試験場、および全国統計資料等と併せ分析検討した。

結果 基幹労働力が経営主と主婦の単一世帯と、夫婦2組の複合世帯と比較すると、前者は家族労働保有時間を実働時間が大きく上回り、最盛期には家族労働限界時間と超過し、1人1ヵ年当りでは494時間のオーバーワークとなつてゐる。女子は農業労働に家事労働を加味するとその過重度は更に高い。これに対し複合世帯では、家族労働限界時間を越える度合いと年間170時間で格段に少ないのが特徴点である。家族労働保有時間を実働時間が下回ったためには、生産労働の省力化が先決問題であるが、営農集団化による大型機械の集団的利用等は、労働時間の短縮に大きな効果をもたらしている。